

第17期決算公告

2022年6月20日

岡山県岡山市北区野田三丁目1番18号
中四国セキスイハイム不動産株式会社
代表取締役 福本佳史

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,330,532,012	流 動 負 債	1,831,268,320
現金及び預金	42,092,151	短期借入金	1,321,172,037
完成工事未収入金	1,324,779	リース債務	803,328
販売用建物	50,474,622	未払金	18,170,406
販売用土地	991,748,228	未払費用	132,508,247
前払費用	6,008,979	未成工事受入金	325,138,255
未収入金	233,276,424	預り金	11,025,919
未収消費税等	1,123,200	未払法人税等	8,373,000
その他の流動資産	4,483,629	賞与引当金	14,002,128
固 定 資 産	1,974,878,925	役員賞与引当金	75,000
<u>有形固定資産</u>	<u>1,895,943,453</u>	固 定 負 債	587,785,706
建 物	1,066,085,523	リース債務	1,884,758
構 築 物	27,548,757	長期未払金	639,248
工 具 器 具 備 品	6,332,286	退職給付引当金	310,500
土 地	793,288,801	長期敷金預り金	584,951,200
リ ー ス 資 産	2,688,086	負 債 合 計	2,419,054,026
<u>投資その他の資産</u>	<u>78,935,472</u>	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	887,272	株 主 資 本	886,356,911
繰延税金資産	55,015,000	<u>資 本 金</u>	<u>10,000,000</u>
敷金及び保証金	23,033,200	<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>876,356,911</u>
		利 益 準 備 金	2,500,000
		<u>そ の 他 利 益 剰 余 金</u>	<u>873,856,911</u>
		繰越利益剰余金	873,856,911
		(内当期純利益)	(107,580,468)
		純 資 産 合 計	886,356,911
資 産 合 計	3,305,410,937	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,305,410,937

『個別注記表』

中四国セキスイハイム不動産株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 棚卸資産の評価の方法

- ・販売用建物 ----- 総平均法に基づく原価法
 - ・販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・未成販売用土地 ----- 個別法に基づく低価法
 - ・材料貯蔵品 ----- 総平均法に基づく原価法
- 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ----- 定額法を採用している。
- ・無形固定資産 ----- 定額法を採用している。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期限(6年)に基づいている。
- ・リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ----- 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末(*)直前支給額を基礎とした見積額を計上している。
- ・役員賞与引当金 ----- 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

4) 収益及び費用の計上基準

- ・商品および製品等の販売に係る収益
商品等の販売は主に、不動産事業における土地や中古住宅等の販売である。これらの商品等の販売は引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。
- ・サービスおよびその他の販売に係る収益
サービスおよびその他の販売は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点に、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供機関にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識している。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。